

ISHIDAまちづくりニュース

第100号(平成24年10月) (株)石田技術コンサルタンツ

まちづくり関連 平成25年度予算概算要求概要について

平成24年9月7日に国土交通省から平成25年度予算概算要求概要が公表されました。

「日本再生戦略」が閣議決定された中で、これまで以上に「選択と集中」が図られた基本方針になっているといえます。

今回は、平成25年度予算概算請求概要の中から、まちづくりに関連する内容を整理し、今後のまちづくりの方向性を考察します。

平成25年度予算概算要求のポイント(抜粋)

- 「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)、「持続可能で活力ある国土・地域づくり」(同日国土交通省発表)及び「社会資本整備重点計画」(平成24年8月31日閣議決定)の推進に向け、東日本大震災からの復興、防災・減災対策等の推進、持続可能で活力ある国土・地域の形成等、特に重点を置く。
- このような中、選択と集中を行いつつ、通常及要求、重点要求及び特別重点要求を最大限活用し、対前年度比1.05の要求を行う。
- 企画構想段階から社会資本の整備・維持管理に至るまで様々な場面におけるPPP(官民連携)／PFIの推進など民間の知恵、人材、資金等を最大限活用する。
- 限られた予算で最大限の効果の発現を図るため、新たな社会資本整備重点計画を踏まえつつ、選択と集中やコスト削減を通じた徹底的な効率化等を行う。

地域レベルでのまちづくりにおいては、「防災・減災のためのハード・ソフト一体となった取組みの推進」や「高齢化が急速に進行していく中での地域コミュニティの再生」および「地域の生活を支える中心市街地の活性化・再生」とそれらを展開するための民間等(企業・地域住民・非営利団体・学校など)の人材・ノウハウ・資金等の積極的活用を図ることが求められていると考えられます。また、「コンパクトシティの形成の促進」を地域特性に応じて実現していくことが重要であると考えられます。

特別重点要求（まちづくり関連を抜粋）

■持続可能で活力ある国土・地域の形成とこれを通じたデフレ脱却と経済活性化

○低炭素まちづくりに向けたコンパクトシティの形成の推進

【コンパクトシティ形成支援事業（先導的都市環境形成促進事業の拡充）】

○住宅・建築物の環境対策の推進

【ゼロ・エネルギー住宅推進事業・集約都市開発事業に対する支援の強化（防災・省エネまちづくり緊急促進事業の拡充）】

○公共施設における省エネルギー化、未利用エネルギーの活用【公共施設の省エネルギー化（LED照明灯の整備）・小水力発電設備の設置等による未利用エネルギーの活用】

○地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進

○超小型モビリティの導入促進

重点要求（まちづくり関連を抜粋）

■防災・減災対策をはじめとする国民生活の安全・安心の確保

○住宅・建築物の耐震化の緊急対策の実施【建築物の耐震化の緊急促進事業】

○PPP／PFIの推進【官民連携による社会資本の整備等に係る先導的取組の推進】

○防災・減災に資する社会資本の総合的整備【社会資本整備総合交付金】

■持続可能で活力ある国土・地域の形成とこれを通じたデフレ脱却と経済活性化

○地域の経済・社会を支える社会資本の総合的整備【社会資本整備総合交付金】

○中古住宅流通、リフォームの促進【中古住宅流通・リフォーム市場活性化事業】

○PPP／PFIの推進【再掲】

100ヶ月間継続して、
まちづくりの情報をお伝えしています。

おかげをもちまして、弊社まちづくりニュースは100号を迎えることができました。100号を記念した内容にすることも考えましたが、本まちづくりニュースの使命は、刻々と変わっていく、まちづくりを取り巻く状況について、できるだけタイムリーにお伝えし、当社の意見等を述べさせて頂くことであると考えております。

したがって、本号も特別な内容ではなく、これまで通りのまちづくり関連情報を出来るだけタイムリーにお伝えすることにしました。

当社は、コミュニティ・コンサルタントとして、これからも地域密着のまちづくりを積極的にお手伝いして参ります。

お問い合わせ・ご意見は、

㈱石田技術コンサルタンツ まちづくり担当

TEL ; 0568-73-1085

FAX ; 0568-73-1099

e-mail ; hasegawa_n@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、

「頼れる！まちづくりのパートナー」としての

『コミュニティ・コンサルタント』

を目指しています。



株式
会社

石田技術コンサルタンツ